

平成29年度決算
統一的な基準による財務書類

総務部財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の概要	2
3	財務書類の作成基準	3
4	一般会計等貸借対照表	4
	[附属資料]①市民1人あたり一般会計等貸借対照表	5
	[附属資料]②貸借対照表の主な項目の説明	6
	一般会計等貸借対照表の概要	7
5	一般会計等行政コスト計算書	8
	[附属資料]市民1人あたり一般会計等行政コスト計算書	9
	一般会計等行政コスト計算書の概要	10
6	一般会計等純資産変動計算書	11
	一般会計等純資産変動計算書の概要	12
7	一般会計等資金収支計算書	13
	一般会計等資金収支計算書の概要	14
8	本市の財務の特徴	15
9	一般会計等附属明細書	16
	(1) 貸借対照表の内容に関する明細	16
	(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	24
	(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	25
	(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	26
10	一般会計等財務書類に係る注記	27
11	全体貸借対照表	32
12	全体行政コスト計算書	33
13	全体純資産変動計算書	34
14	全体資金収支計算書	35
15	全体附属明細書	36
	(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
	(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	44
	(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	45
	(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細	46
16	全体財務書類に係る注記	47

1 はじめに

（１）統一的な基準による財務書類について

地方公会計は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類等の作成・公表を行うもので、本市でも平成１８年度から作成・公表を行っています。各自治体で財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保に課題がありました。

また、多くの自治体で簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用されていたため、本格的な複式簿記の導入や公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進んでいませんでした。

これらの課題を解決するため、平成２６年４月に公表された総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類等の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成２７年１月の総務大臣通知で、統一的な基準による財務書類等を、原則として平成２７年度から平成２９年度までの３年間で全ての自治体で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

（２）本市の対応について

平成２７年度の財務書類まで総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成２８年度の財務書類から統一的な基準により作成しています。

なお、平成２８年度の財務書類については、期末一括仕訳によるものでしたが、平成２９年度の財務書類からは、日々仕訳により作成しています。

- ・期末一括仕訳：１年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う。
- ・日々仕訳：日々の会計伝票を起票する際に、その都度仕訳を行う。

（３）総務省方式改訂モデルからの主な変更点

- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
- ・貸借対照表……………勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等）
- ・行政コスト計算書…性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更等
- ・純資産変動計算書…内訳の簡略化（財源情報の省略）
- ・資金収支計算書……区分の名称を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に変更等

2 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

なお、貸借対照表右上の「負債」は将来世代の負担、右下の「純資産」は過去又は現世代の負担と言い換えることができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に市が負担した行政サービスに係る経費（「純行政コスト」）がどの程度だったのかを表しています。

なお、この表で算定した「純行政コスト」は、次に説明いたします純資産変動計算書上で純資産の減少要因として計上されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表右下の「純資産」（資産形成に係る財源のうち、過去又は現世代の負担）が、1年間でどのように増減したのかを表しています。

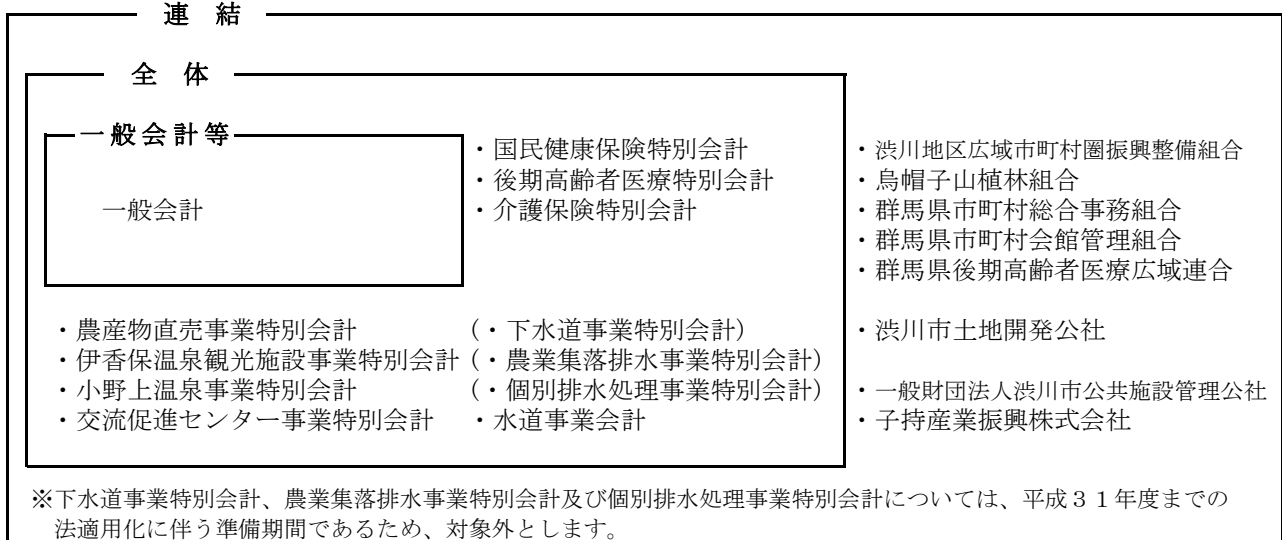
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表左側に計上された「現金預金」が、1年間でどのように増減したのかを、3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて表しています。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）」により作成しました。

（１）対象とする会計等



（２）基準日及び対象となる期間

貸借対照表については、平成30年3月31日を基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成29年4月1日から平成30年3月31日までを対象としています。

ただし、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）における出納は平成30年3月31日までに終了したものとして処理しています。

（３）基礎数値

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を使用しました。

（４）貸借対照表上の流動・固定の区分

基準日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えるものを固定資産・固定負債としています。

（５）行政コスト計算書上のコストの範囲

資産形成につながる支出及び地方債の返済支出を除いた現金支出に、減価償却費・賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額などの非現金支出を加えたものとなっています。

4 一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,431,993	固定負債	39,174,833
有形固定資産	142,864,957	地方債	33,244,807
事業用資産	57,199,482	長期未払金	-
土地	32,237,590	退職手当引当金	5,910,359
立木竹	897,861	損失補償等引当金	19,667
建物	56,087,541	その他	-
建物減価償却累計額	△ 33,253,176	流動負債	5,828,789
工作物	1,365,016	1年内償還予定地方債	5,352,328
工作物減価償却累計額	△ 223,265	未払金	992
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	398,938
航空機	-	預り金	76,530
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	45,003,621
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,917	固定資産等形成分	160,262,754
インフラ資産	84,938,857	余剰分（不足分）	△ 42,599,452
土地	20,983,171		
建物	1,342,482		
建物減価償却累計額	△ 817,740		
工作物	151,276,065		
工作物減価償却累計額	△ 100,458,289		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,613,169		
物品	2,311,100		
物品減価償却累計額	△ 1,584,481		
無形固定資産	76,816		
ソフトウェア	36,376		
その他	40,440		
投資その他の資産	8,490,219		
投資及び出資金	1,076,099		
有価証券	67,576		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	797,624		
長期貸付金	13,317		
基金	6,683,695		
減債基金	1,587,708		
その他	5,095,987		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 80,516		
流動資産	11,234,931		
現金預金	2,168,062		
未収金	238,757		
短期貸付金	5,420		
基金	8,825,341		
財政調整基金	6,556,341		
減債基金	2,269,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,649		
資産合計	162,666,924	純資産合計	117,663,302
		負債及び純資産合計	162,666,924

〔附属資料〕①市民 1 人当たり一般会計等貸借対照表（平成30年3月31日現在）

住民基本台帳人口（平成30年3月31日現在） 78,551人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,927,817	固定負債	498,718
有形固定資産	1,818,754	地方債	423,226
事業用資産	728,182	長期未払金	-
土地	410,403	退職手当引当金	75,242
立木竹	11,430	損失補償等引当金	250
建物	714,027	その他	-
建物減価償却累計額	△ 423,332	流動負債	74,204
工作物	17,377	1年内償還予定地方債	68,138
工作物減価償却累計額	△ 2,842	未払金	13
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,079
航空機	-	預り金	974
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	572,922
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,119	固定資産等形成分	2,040,238
インフラ資産	1,081,321	余剰分（不足分）	△ 542,315
土地	267,128		
建物	17,091		
建物減価償却累計額	△ 10,410		
工作物	1,925,832		
工作物減価償却累計額	△ 1,278,893		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	160,573		
物品	29,422		
物品減価償却累計額	△ 20,171		
無形固定資産	978		
ソフトウェア	463		
その他	515		
投資その他の資産	108,085		
投資及び出資金	13,699		
有価証券	860		
出資金	12,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,154		
長期貸付金	170		
基金	85,087		
減債基金	20,212		
その他	64,875		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,025		
流動資産	143,028		
現金預金	27,601		
未収金	3,040		
短期貸付金	69		
基金	112,352		
財政調整基金	83,466		
減債基金	28,886		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
資産合計	2,070,845	純資産合計	1,497,923
		負債及び純資産合計	2,070,845

②貸借対照表の主な項目の説明

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産	・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。	長期未払金	・固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。
土地	・事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。	退職手当引当金	・地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。
立木竹		損失補償等引当金	・退職手当引当金は、当年度末に在職する職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額を計上します。
建物	・インフラ資産は、システム又はネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替の利用ができないこと、移動させることができないことといった特徴の一部又は全てを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム等が該当します。	その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶	・物品は、自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上します。	未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	・流動負債は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	・1年内償還予定地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額	・無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」の表示科目を用います。「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。	【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	・賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。
インフラ資産		余剰分(不足分)	・預り金は、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。歳計外現金残高を含みます。
土地			
建物	・投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。		・固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します。
建物減価償却累計額	・出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出捐金は、自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため、出資金に含めて計上します。		・余剰分(不足分)は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。
工作物			
工作物減価償却累計額	・長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。		
その他			
その他減価償却累計額	・長期貸付金は、自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。		
建設仮勘定			
物品	・基金は、固定資産と流動資産に分かれますが、そのうち流動資産の減価基金については、翌年度に取り崩す予定の額を計上します。		
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金	・流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。		
その他	・現金預金は、現金及び現金同等物から構成されます。このうち、現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。		
その他			
徴収不能引当金	・未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。		
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金	・短期貸付金は、貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。		
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産	・棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいいます。		
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

一般会計等貸借対照表の概要

資産

資産の総額は、1,626億6,692万4千円であり、市民1人当たり約207万円になります。このうち、固定資産は、1,514億3,199万3千円で、道路、公園等の社会資本を中心とした有形固定資産は1,428億6,495万7千円で資産の87.83%を占めています。ソフトウェアを中心とした無形固定資産は7,681万6千円、投資その他の資産は84億9,021万9千円となっています。

また、流動資産は、112億3,493万1千円で、現金預金は21億6,806万2千円、基金は88億2,534万1千円となっています。このうち、減債基金の22億6,900万円については、翌年度（平成30年度）の取崩予定額となっています。

なお、全国の都市における市民1人当たりの資産額の平均的な値は、100万円から300万円のため、本市は平均的であると言えます。

負債

負債の総額は450億362万1千円で、市民1人当たり約57万円となります。このうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた385億9,713万5千円で、市民1人当たり約49万円となっています。

退職手当引当金は、平成29年度末に退職した職員を除く平成29年度末の職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、59億1,035万9千円となります。

全国の都市における市民1人当たりの負債額の平均的な値は、30万円から100万円のため、本市は平均的であると言えます。

純資産

純資産は資産と負債の差額です。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は現世代までの負担であると言えます。詳細については、「純資産変動計算書の概要」にて説明します。

貸借対照表から分かる指標の一つとして、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）があります。資産の取得後、どの程度老朽化が進んでいるかを示していますが、本市の指標は64.27%となっています。この指標の平均的な値（35%から50%）を超過している状況であり、また、前年度（62.77%）と比べて上昇していることから、施設の老朽化が進行していることが分かります。

また、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、将来世代の負担と現世代までの負担の割合が分かるものですが、本市の指標は72.33%となっています。平均的な値である50%から90%の範囲内であるため、世代間の負担のバランスが取れた状態となっていることが分かります。

５ 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,958,509
業務費用	18,292,894
人件費	6,240,769
職員給与費	4,828,036
賞与等引当金繰入額	398,938
退職手当引当金繰入額	735,088
その他	278,707
物件費等	11,449,715
物件費	6,465,293
維持補修費	518,617
減価償却費	4,456,920
その他	8,885
その他の業務費用	602,411
支払利息	314,904
徴収不能引当金繰入額	62,184
その他	225,322
移転費用	12,665,615
補助金等	6,079,995
社会保障給付	3,055,411
他会計への繰出金	3,517,949
その他	12,260
経常収益	1,087,346
使用料及び手数料	353,013
その他	734,332
純経常行政コスト	△ 29,871,163
臨時損失	274,129
災害復旧事業費	19,491
資産除売却損	252,498
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,140
その他	-
臨時利益	5,730
資産売却益	5,730
その他	-
純行政コスト	△ 30,139,562

〔附属資料〕 市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

住民基本台帳人口（平成30年3月31日現在） 78,551人

（単位：円）

科目	金額
経常費用	394,120
業務費用	232,879
人件費	79,449
職員給与費	61,464
賞与等引当金繰入額	5,079
退職手当引当金繰入額	9,358
その他	3,548
物件費等	145,761
物件費	82,307
維持補修費	6,602
減価償却費	56,739
その他	113
その他の業務費用	7,669
支払利息	4,009
徴収不能引当金繰入額	792
その他	2,868
移転費用	161,241
補助金等	77,402
社会保障給付	38,897
他会計への繰出金	44,786
その他	156
経常収益	13,842
使用料及び手数料	4,494
その他	9,348
純経常行政コスト	△ 380,278
臨時損失	3,489
災害復旧事業費	248
資産除売却損	3,214
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	27
その他	-
臨時利益	73
資産売却益	73
その他	-
純行政コスト	△ 383,694

一般会計等行政コスト計算書の概要

平成29年度の一般会計等の経常費用は、309億5,850万9千円で、市民1人当たり約39万円になります。業務費用は182億9,289万4千円で、市民1人当たり約23万円です。このうち、人件費は62億4,076万9千円で、物件費等は114億4,971万5千円となっています。補助金等、社会保障給付などの移転費用は、126億6,561万5千円で、市民1人当たり約16万円になっています。

経常収益は10億8,734万6千円で、市民1人当たり約1万円となっています。このうち使用料及び手数料は3億5,301万3千円です。また、その他は7億3,433万2千円となっています。

以上の結果、純経常行政コストは298億7,116万3千円で、市民1人当たり約38万円になります。

また、臨時損失は2億7,412万9千円、臨時利益は573万円となっており、これらを加減した純行政コストは301億3,956万2千円で、市民1人当たり約38万円になります。

市民1人当たりの行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により異なるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

行政コスト計算書から分かる指標の一つとして、受益者負担割合（経常収益÷経常費用）があります。本市の指標は3.51%となっており、平均的な値である2%から8%の範囲内ではありますが、低い値となっています。今後、業務の効率的な運営による経費節減の徹底と併せて、受益者から維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

6 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	120,877,033	164,277,337	△ 43,400,304
純行政コスト (△)	△ 30,139,562		△ 30,139,562
財源	28,576,135		28,576,135
税収等	22,798,047		22,798,047
国県等補助金	5,778,088		5,778,088
本年度差額	△ 1,563,428		△ 1,563,428
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,364,279	2,364,279
有形固定資産等の増加		1,521,441	△ 1,521,441
有形固定資産等の減少		△ 4,742,914	4,742,914
貸付金・基金等の増加		5,219,195	△ 5,219,195
貸付金・基金等の減少		△ 4,362,002	4,362,002
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,650,303	△ 1,650,303	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,213,731	△ 4,014,583	800,852
本年度末純資産残高	117,663,302	160,262,754	△ 42,599,452

一般会計等純資産変動計算書の概要

純行政コスト、財源、本年度差額

純行政コスト（行政コスト計算書により算出）が税収等及び国県等補助金により、どの程度まかなわれているかが分かります。

- ・ **純行政コスト**…行政コスト計算書で算出した純行政コストと連動しており、301億3,956万2千円の減少となっています。
- ・ **財源**…税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等のことで、227億9,804万7千円増加しています。国県等補助金は、57億7,808万8千円増加しています。
- ・ **本年度差額**…純行政コストと財源により算出されるもので、15億6,342万8千円の減少となっており、純資産残高の減少要因となります。純資産残高が減少を続けると、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制、経費に見合った受益者負担による純行政コストの削減や、市税のほか、市有財産の活用及び売却による収入の増加等により財源を確保する必要があります。

固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産、貸付金及び基金等、将来世代に対する資産形成の状況が分かります。

- ・ **固定資産等の変動（内部変動）**…有形固定資産等の増加、有価固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に分類して表示します。
有形固定資産等については、15億2,144万1千円増加し、47億4,291万4千円減少しています。貸付金・基金等については、52億1,919万5千円増加し、43億6,200万2千円減少しています。

資産評価差額、無償所管換等、その他

- ・ **資産評価差額**…有価証券等の評価差額のことで、本市では該当がありません。
- ・ **無償所管換等**…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額、固定資産台帳の精査の結果に基づく修正額等のことで、16億5,030万3千円減少しています。
- ・ **その他**…上記以外の純資産及びその内部構成の変動のことで、本市では該当がありません。

以上の結果、本年度末純資産残高は1,176億6,330万2千円となり、前年度末純資産残高1,208億7,703万3千円と比べ32億1,373万1千円の減少となっています。このことから、平成29年度は資産形成に伴う現世代までの負担が減少したことが分かります。

7 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,276,757
業務費用支出	13,610,624
人件費支出	6,060,016
物件費等支出	7,035,412
支払利息支出	314,904
その他の支出	200,292
移転費用支出	12,666,132
補助金等支出	6,079,995
社会保障給付支出	3,055,928
他会計への繰出支出	3,517,949
その他の支出	12,260
業務収入	29,138,180
税収等収入	22,805,663
国県等補助金収入	5,329,449
使用料及び手数料収入	351,693
その他の収入	651,375
臨時支出	19,491
災害復旧事業費支出	19,491
その他の支出	-
臨時収入	237,179
業務活動収支	3,079,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,066,332
公共施設等整備費支出	1,433,367
基金積立金支出	2,226,130
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	406,836
その他の支出	-
投資活動収入	1,921,382
国県等補助金収入	211,460
基金取崩収入	1,269,893
貸付金元金回収収入	398,355
資産売却収入	41,674
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,144,950
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,231,169
地方債償還支出	3,231,169
その他の支出	-
財務活動収入	2,546,100
地方債発行収入	2,546,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 685,069
本年度資金収支額	249,092
前年度末資金残高	1,842,439
本年度末資金残高	2,091,532
前年度末歳計外現金残高	231,618
本年度歳計外現金増減額	△ 155,088
本年度末歳計外現金残高	76,530
本年度末現金預金残高	2,168,062

一般会計等資金収支計算書の概要

業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動による資金収支を示す「業務活動収支」では、30億7,911万1千円（収入：293億7,535万9千円、支出：262億9,624万8千円）資金が増加しています。

投資活動収支

公共資産整備に伴う支出と当該支出に充当した特定財源等を計上する「投資活動収支」では、21億4,495万円（収入：19億2,138万2千円、支出：40億6,633万2千円）資金が減少しています。

財務活動収支

地方債の元金償還や借入等に係る収支を計上する「財務活動収支」では、6億8,506万9千円（収入：25億4,610万円、支出：32億3,116万9千円）資金が減少しています。

以上の結果、本年度資金収支額は2億4,909万2千円の増加となり、本年度末資金残高は20億9,153万2千円となりました。

なお、資金に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は21億6,806万2千円となりました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額により算出します。これは、市債等の元利償還額を除いた歳出と、市債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する市債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

本市の平成29年度の基礎的財政収支は、12.5億円の黒字となりました。これは、合併特例事業債等を活用した大型事業の実施がピークを過ぎ、公共施設等整備事業費などの投資活動支出が減少したことや、基金取崩による投資活動収入が増加したこと等が主な要因と考えられます。今後、持続可能な財政運営を行うためには、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

8 本市の財務の特徴

本市は、純資産比率が平均的な値となっており、将来世代の負担と現世代までの負担のバランスが取れた状態となっています。

しかし、純資産変動計算書における本年度差額が負の値となっており、純行政コストの負担が財源で賄い切れておらず、純資産残高の減少要因となっています。本年度差額が負の値のまま推移すると、その分だけ純資産残高を減少させていき、結果として将来世代への負担が大きくなります。このため、経常経費の抑制、経費に見合った受益者負担による純行政コストの削減や、市税のほか、市有財産の活用及び売却による収入の増加等により財源を確保することで、純資産変動計算書における本年度差額の改善を図る必要があります。

さらに、有形固定資産の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率については、前年度の指標と比べて上昇しており、資産の老朽化が進行しています。このため、施設の更新のための投資や、老朽化した施設の解体及び譲渡をする必要があります。

また、基礎的財政収支は黒字となりましたが、今後、持続可能な財政運営を行うためには、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

9 一般会計等附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	88,897,450,881	3,656,894,703	1,878,421,932	90,675,923,652	33,476,441,806	1,299,178,352	57,199,481,846
土地	32,448,446,195	12,952,703	223,808,996	32,237,589,902			32,237,589,902
立木竹	888,214,084	11,460,960	1,814,400	897,860,644			897,860,644
建物	54,612,144,503	1,926,126,187	450,729,955	56,087,540,735	33,253,176,497	1,279,572,926	22,834,364,238
工作物	463,796,869	940,451,662	39,232,800	1,365,015,731	223,265,309	19,605,426	1,141,750,422
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	484,849,230	765,903,191	1,162,835,781	87,916,640			87,916,640
インフラ資産	187,577,189,375	1,797,779,553	3,160,082,659	186,214,886,269	101,276,029,497	2,994,593,818	84,938,856,772
土地	20,869,854,437	122,284,139	8,967,830	20,983,170,746			20,983,170,746
建物	1,314,354,746	28,127,033	0	1,342,481,779	817,740,075	39,879,869	524,741,704
工作物	150,377,081,154	898,983,876	6	151,276,065,024	100,458,289,422	2,954,713,949	50,817,775,602
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,015,899,038	748,384,505	3,151,114,823	12,613,168,720			12,613,168,720
物品	2,332,007,054	65,685,710	86,593,256	2,311,099,508	1,584,480,828	121,048,584	726,618,680
合計	278,806,647,310	5,520,359,966	5,125,097,847	279,201,909,429	136,336,952,131	4,414,820,754	142,864,957,298

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,287,433,696	17,355,390,059	2,866,853,775	2,513,870,403	2,952,826,199	414,923,969	20,808,183,745	57,199,481,846
土地	6,756,898,715	5,686,800,292	1,086,951,589	103,877,155	550,131,476	0	18,052,930,675	32,237,589,902
立木竹	0	0	0	0	0	0	897,860,644	897,860,644
建物	3,377,443,695	10,801,688,804	1,776,730,037	2,390,928,365	2,380,293,074	374,027,774	1,733,252,489	22,834,364,238
工作物	141,105,446	857,400,963	3,172,149	19,064,883	22,401,649	40,896,195	57,709,137	1,141,750,422
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,985,840	9,500,000	0	0	0	0	66,430,800	87,916,640
インフラ資産	83,806,818,174	0	0	270,000	26,411,441	1,008,688,708	96,668,449	84,938,856,772
土地	20,885,942,281	0	0	0	560,027	0	96,668,438	20,983,170,746
建物	520,227,293	0	0	270,000	4,244,400	0	11	524,741,704
工作物	49,787,479,880	0	0	0	21,607,014	1,008,688,708	0	50,817,775,602
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,613,168,720	0	0	0	0	0	0	12,613,168,720
物品	28,073,926	521,221,533	12,081,126	29,727,232	5,822,598	83,721,820	45,970,445	726,618,680
合計	94,122,325,796	17,876,611,592	2,878,934,901	2,543,867,635	2,985,060,238	1,507,334,497	20,950,822,639	142,864,957,298

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調整記載額
(株) 群馬銀行	74,760	50.00	3,738,000	50.00	3,738,000	0	
渋川ガス (株)	58,800	500.00	29,400,000	500.00	29,400,000	0	
(株) FM群馬	11	50,000.00	550,000	50,000.00	550,000	0	
群馬テレビ (株)	3,454	500.00	1,727,000	500.00	1,727,000	0	
伊香保ガス (株)	2,000	500.00	1,000,000	500.00	1,000,000	0	
子持産業振興 (株)	120	50,000.00	6,000,000	50,000.00	6,000,000	0	
(株) 東京電力	50,322	500.00	25,161,000	500.00	25,161,000	0	
合計	189,467		67,576,000			0	67,576,000

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
渋川市土地開発公社	5,000,000	13,417,585	3,060	13,414,525	5,000,000	100.00	13,414,525	0	5,000,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764,000	7,278,292,930	4,657,535,787	2,620,757,143	1,000,000,000	69.88	1,816,880,000	0	698,764,000
(一財) 渋川市公共施設管理公社	200,000,000	371,185,715	74,640,246	296,545,469	200,000,000	100.00	296,545,469	0	200,000,000
合計	903,764,000	7,662,896,230	4,732,179,093	2,930,717,137	1,205,000,000		2,126,839,994	0	903,764,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933,200	242,357,567	100,667,438	141,690,129					3,933,200	3,933,000
群馬県農業信用基金協会	9,870,000	120,362,671,000	113,588,574,000	6,774,097,000					9,870,000	9,870,000
群馬県住宅供給公社	500,000	8,323,761,000	4,816,371,000	3,507,390,000					500,000	500,000
(公財) 群馬県農業公社	8,899,600	738,018,000	53,435,000	684,583,000					8,899,600	8,900,000
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90,000	514,545,000	492,928,000	21,617,000					90,000	90,000
地方公共団体金融機構	8,000,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000					8,000,000	8,000,000
群馬県森林組合連合会	1,472,000	1,236,722,426	958,229,451	278,492,975					1,472,000	1,472,000
群馬県信用保証協会	39,138,000	413,471,451,000	359,213,908,000	54,257,543,000					39,138,000	39,138,000
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167,000	1,260,063,000	176,473,000	1,083,590,000					4,167,000	4,167,000
(公社) 群馬県畜産協会	1,990,000	4,625,250,111	190,981,245	4,434,268,866					1,990,000	1,990,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300,000	4,137,424,652	1,532,559,341	2,604,865,311					300,000	300,000
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812,000	1,254,071,000	15,821,000	1,238,250,000					9,812,000	9,812,000
(公財) 群馬県防犯協会	171,000	105,910,000	3,788,000	102,122,000					171,000	171,000
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989,000	313,071,000	124,770,000	188,301,000					2,989,000	2,989,000
(公財) 群馬県消防協会	9,924,000	805,656,000	3,936,000	801,720,000					9,924,000	9,924,000
(公財) 群馬県産業支援機構	965,000	1,315,742,000	233,724,000	1,082,018,000					965,000	965,000
(公財) 群馬県健康づくり財団	938,351	4,566,457,000	1,320,385,000	3,246,072,000					938,351	938,000
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600,000	287,501,000	15,128,000	272,373,000					1,600,000	1,600,000
合計	104,759,151	25,319,389,671,756	24,971,242,678,475	348,146,993,281					104,759,151	104,759,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
波川市財政調整基金	6,526,359,051	29,982,000	0	0	6,556,341,051	6,556,341,000
波川市減債基金(固定)	1,587,707,821	0	0	0	1,587,707,821	3,856,708,000
波川市減債基金(流動)	2,269,000,000	0	0	0	2,269,000,000	
波川市土地開発基金	962,219,253	0	221,780,747	0	1,184,000,000	1,184,000,000
波川市福祉事業基金	353,356,366	0	0	0	353,356,366	353,356,000
波川市ふるさと創生基金	314,852,557	0	0	0	314,852,557	314,853,000
波川市国際交流基金	1,353,418	99,940,000	0	0	101,293,418	101,293,000
波川市芸術文化振興基金	646,836	0	0	0	646,836	647,000
波川市立古巻小学校加藤文庫基金	2,670,000	0	0	0	2,670,000	2,670,000
波川市立金島小学校石川基金	9,177,000	0	0	0	9,177,000	9,177,000
波川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	19,400,000	0	0	0	19,400,000	19,400,000
波川市図書館資料基金	8,715,762	0	0	0	8,715,762	8,716,000
波川市スポーツ振興基金	14,336,000	0	0	0	14,336,000	14,336,000
波川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,685,406	0	0	0	9,685,406	9,685,000
波川市敷島温泉開発総合整備基金	30,423,602	0	0	0	30,423,602	30,424,000
波川市D51蒸気機関車維持管理基金	400,000	0	0	0	400,000	400,000
波川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	62,661,239	569,598,000	0	0	632,259,239	640,687,000
波川市地域振興基金	1,028,805,245	999,900,000	0	0	2,028,705,245	2,028,705,000
波川市庁舎建設基金	300,174,577	0	0	0	300,174,577	300,175,000
波川市こども夢基金	78,073,218	0	0	0	78,073,218	78,073,000
波川市立古巻中学校山口基金	7,818,000	0	0	0	7,818,000	7,818,000
合計	13,587,835,351	1,699,420,000	221,780,747	0	15,509,036,098	15,517,464,000

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅関係貸付金	1,259,765	0	908,600	0	2,168,365
教育関係貸付金	11,290,000	0	3,660,000	0	14,950,000
その他貸付金	767,625	0	851,500	0	1,619,125
合計	13,317,390	0	5,420,100	0	18,737,490

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	112,822,649	11,388,854
小計	112,822,649	11,388,854
【未収金】		
地方税	611,412,147	61,718,846
その他（使用料等）	73,388,964	7,408,230
小計	684,801,111	69,127,076
合計	797,623,760	80,515,930

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	291,428	4,726
小計	291,428	4,726
【未収金】		
地方税	146,340,639	2,373,107
その他（使用料等）	92,124,818	271,130
小計	238,465,457	2,644,237
合計	238,756,885	2,648,963

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	989,374,023	109,877,715		728,719,109	226,154,914	0	34,500,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	106,753,143	16,831,027		106,753,143	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	762,685,343	37,904,107		543,427	739,541,916	0	0	0	0	0	0	22,600,000
教育・福祉施設	785,228,227	446,702,411		362,353,414	0	13,200,000	409,674,813	0	0	0	0	0
一般単独事業	16,134,384,667	2,254,983,633		439,093,837	3,294,119,362	3,276,320,000	7,835,177,722	0	0	0	0	1,289,673,746
その他	1,138,399,079	937,157,671		599,786,214	345,512,865	193,100,000	0	0	0	0	0	0
【特別分】												
臨時財政対策債	17,355,908,529	1,361,019,801		15,402,100,252	1,766,654,243	83,500,000	103,654,034	0	0	0	0	0
減税補てん償	325,385,606	78,166,253		325,385,606	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当償	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	999,016,577	109,685,822		529,439,353	441,977,224	0	27,600,000	0	0	0	0	0
合計	38,597,135,194	5,352,328,440		18,494,174,355	6,813,960,524	3,566,120,000	8,410,606,569	0	0	0	0	1,312,273,746

⑨地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
38,597,135,194	33,869,844,666	3,668,534,685	938,490,116	59,254,256	32,394,051	2,482,938	26,134,482	0.0000	

⑩地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
38,597,135,194	5,352,328,440	3,257,346,037	3,350,480,908	3,197,291,873	3,106,287,495	12,677,581,232	6,612,757,883	1,043,061,326	0

⑪引当金の明細 (単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	86,503,898	59,535,481	65,523,449	0	80,515,930
徴収不能引当金（流動資産）	2,921,081	2,648,963	2,921,081	0	2,648,963
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,812,842,000	735,087,635	637,570,635	0	5,910,359,000
損失補償等引当金	17,527,000	2,140,000	0	0	19,667,000
賞与等引当金	315,703,000	398,938,284	315,703,000	0	398,938,284
合計	6,235,496,979	1,198,350,363	1,021,718,165	0	6,412,129,177

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細
①補助金等の明細

(単位：円)

区分	名 称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護者用車両購入費補助金		630,000	
	在宅高齢者住宅改造費補助金		945,000	
	特別養護老人ホーム等建設費償還金補助金		8,633,000	
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金		1,458,200	
	林業作業道総合整備事業補助金		417,000	
	林業事業補助金		6,117,929	
	民間保育所施設整備補助金		5,508,000	
	浄化槽設置整備事業補助金		3,786,000	
	計		27,495,129	
	渋川地区広域市町村圏振興整備組合負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	1,755,971,000	
	社会福祉協議会交付金	(社福) 渋川市社会福祉協議会	146,898,000	
その他の補助金等	上信自動車道関連周辺整備事業負担金	渋川土木事務所	56,070,000	
	企画費補助金等		128,542,112	
	公共交通対策費補助金等		161,831,651	
	障害者総合支援費補助金等		1,672,277,145	
	高齢者福祉費補助金等		920,703,266	
	児童保育運営費補助金等		271,550,724	
	農業振興費補助金等		89,659,019	
	農地費補助金等		282,538,634	
	商工振興費補助金等		54,786,500	
	観光費補助金等		79,793,093	
	建築指導費補助金等		57,334,000	
	その他		374,544,360	
	計		6,052,499,504	
	合計		6,079,994,633	

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	11,306,315,324
		地方交付税	8,634,121,000
		地方譲与税	460,536,000
		分担金及び負担金	322,541,403
		他会計からの繰入金	26,822,856
		その他	2,047,710,605
		小計	22,798,047,188
	国県等補助金	国庫支出金	184,712,000
		資本的補助金	26,748,000
		計	211,460,000
		国庫支出金	3,354,969,187
		経常的補助金	2,211,658,377
		計	5,566,627,564
		小計	5,778,087,564
	合計		28,576,134,752

②財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,139,562,303	5,566,627,564	1,357,200,000	17,310,106,212	5,905,628,527
有形固定資産等の増加	1,521,441,297	211,460,000	713,900,000	596,081,297	0
貸付金・基金等の増加	5,219,195,175	0	475,000,000	4,744,195,175	0
その他	0	0	0	0	0
合計	36,880,198,775	5,778,087,564	2,546,100,000	22,650,382,684	5,905,628,527

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
現金	2,114,900
要求払預金	2,089,417,034
合計	2,091,531,934

10 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10 年～50 年

・工作物 10 年～50 年

・物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）
以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- （1）会計方針の変更 該当なし
- （2）表示方法の変更 該当なし
- （3）資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

- （1）主要な業務の改廃 該当なし
- （2）組織・機構の大幅な変更 該当なし
- （3）地方財政制度の大幅な改正 該当なし
- （4）重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

- （1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

損失補償等引当金計上額

- ・ 渋川広域森林組合 1,929 千円
- ・ 北群渋川農業協同組合 81 千円
- ・ 群馬県信用保証協会 17,657 千円

- （2）係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

- （1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合

があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 5.9%
- ・将来負担比率 26.7%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 40,586 千円

繰越明許費繰越額 89,000 千円

事故繰越し繰越額 3,729 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項

固定資産台帳の精査の結果に基づき、修正を行いました。

なお、修正額は、△1,868,577 千円（有形固定資産△1,871,597 千円、投資その他の資産 3,020 千円）です。

（２）貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

- ・範囲 一般会計
- ・内訳 事業用資産 10,171 千円（土地 10,171 千円）

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 21,517,188 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,315,200 千円
- ・将来負担額 64,768,150 千円
- ・充当可能基金額 14,848,414 千円
- ・特定財源見込額 3,251,410 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 41,807,172 千円

- ③ PFI 事業に係る資産については該当なし

（３）行政コスト計算書に係る事項 該当なし

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,249,065 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・ 資金収支計算書の業務活動収支	3,079,111 千円
・ 投資活動収入の国県等補助金収入	211,460 千円
・ 未収債権、未払債務等の増加	△1,346,521 千円
・ 減価償却費	△4,456,920 千円
・ 賞与等引当金繰入額	398,938 千円
・ 退職手当引当金繰入額	735,088 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	62,184 千円
・ 資産除売却損	△252,498 千円
・ 資産売却益	5,730 千円
・ 純資産変動計算書の本年度差額	△1,563,428 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・ 一時借入金の限度額 3,000,000 千円
- ・ 一時借入金に係る利子額 該当なし

④ 重要な非資金取引 該当なし

11 全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,948,856	固定負債	44,584,844
有形固定資産	161,627,540	地方債等	37,447,093
事業用資産	58,614,125	長期未払金	-
土地	32,575,600	退職手当引当金	5,910,359
立木竹	897,861	損失補償等引当金	19,667
建物	58,306,052	その他	1,207,725
建物減価償却累計額	△ 34,397,647	流動負債	6,552,840
工作物	1,371,477	1年内償還予定地方債等	5,796,622
工作物減価償却累計額	△ 227,134	未払金	238,181
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,724
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	426,784
航空機	-	預り金	76,530
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	51,137,685
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,917	固定資産等形成分	181,369,482
インフラ資産	101,035,756	余剰分（不足分）	△ 46,773,115
土地	21,495,164		
建物	2,456,863		
建物減価償却累計額	△ 1,411,796		
工作物	177,637,511		
工作物減価償却累計額	△ 111,800,973		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,645,025		
物品	7,487,273		
物品減価償却累計額	△ 5,509,614		
無形固定資産	404,222		
ソフトウェア	36,376		
その他	367,846		
投資その他の資産	8,917,094		
投資及び出資金	1,076,099		
有価証券	67,576		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,344,184		
長期貸付金	13,317		
基金	6,683,695		
減債基金	1,587,708		
その他	5,095,987		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 200,201		
流動資産	14,785,195		
現金預金	3,804,965		
未収金	557,809		
短期貸付金	5,420		
基金	10,415,205		
財政調整基金	8,146,205		
減債基金	2,269,000		
棚卸資産	8,431		
その他	1,254		
徴収不能引当金	△ 7,890		
繰延資産	-		
資産合計	185,734,051	純資産合計	134,596,366
		負債及び純資産合計	185,734,051

12 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	50,854,580
業務費用	20,909,928
人件費	6,546,322
職員給与費	5,094,763
賞与等引当金繰入額	421,680
退職手当引当金繰入額	735,088
その他	294,792
物件費等	13,376,682
物件費	7,413,472
維持補修費	592,986
減価償却費	5,357,823
その他	12,400
その他の業務費用	986,924
支払利息	428,809
徴収不能引当金繰入額	162,834
その他	395,281
移転費用	29,944,652
補助金等	26,865,727
社会保障給付	3,055,857
他会計への繰出金	-
その他	23,069
経常収益	3,068,848
使用料及び手数料	2,060,909
その他	1,007,939
純経常行政コスト	△ 47,785,733
臨時損失	302,204
災害復旧事業費	19,491
資産除売却損	252,498
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,140
その他	28,075
臨時利益	30,338
資産売却益	6,327
その他	24,011
純行政コスト	△ 48,057,599

13 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	135,328,367	182,575,803	△ 47,247,436
純行政コスト (△)	△ 48,057,599		△ 48,057,599
財源	46,727,441		46,727,441
税収等	34,910,129		34,910,129
国県等補助金	11,817,312		11,817,312
本年度差額	△ 1,330,158		△ 1,330,158
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,804,479	1,804,479
有形固定資産等の増加		3,235,483	△ 3,235,483
有形固定資産等の減少		△ 5,994,556	5,994,556
貸付金・基金等の増加		7,098,424	△ 7,098,424
貸付金・基金等の減少		△ 6,143,830	6,143,830
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	598,157	598,157	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 732,001	△ 1,206,321	474,321
本年度末純資産残高	134,596,366	181,369,482	△ 46,773,115

14 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,112,151
業務費用支出	15,166,981
人件費支出	6,373,946
物件費等支出	7,998,437
支払利息支出	428,809
その他の支出	365,789
移転費用支出	29,945,170
補助金等支出	26,865,727
社会保障給付支出	3,056,374
他会計への繰出支出	-
その他の支出	23,069
業務収入	49,136,671
税収等収入	34,858,476
国県等補助金収入	11,359,459
使用料及び手数料収入	2,039,539
その他の収入	879,195
臨時支出	47,566
災害復旧事業費支出	19,491
その他の支出	28,075
臨時収入	261,190
業務活動収支	4,238,143
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,908,451
公共施設等整備費支出	2,139,645
基金積立金支出	2,361,971
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	406,836
その他の支出	-
投資活動収入	2,069,318
国県等補助金収入	358,746
基金取崩収入	1,269,893
貸付金元金回収収入	398,355
資産売却収入	42,324
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,839,133
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,685,894
地方債等償還支出	3,685,894
その他の支出	-
財務活動収入	2,620,936
地方債等発行収入	2,610,300
その他の収入	10,636
財務活動収支	△ 1,064,958
本年度資金収支額	334,052
前年度末資金残高	3,394,384
本年度末資金残高	3,728,436
前年度末歳計外現金残高	237,399
本年度歳計外現金増減額	△ 160,869
本年度末歳計外現金残高	76,530
本年度末現金預金残高	3,804,965

15 全体附属明細書

(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	91,454,730,814	3,666,463,503	1,882,288,332	93,238,905,985	34,624,780,939	1,363,619,027	58,614,125,046
土地	32,786,455,848	12,952,703	223,808,996	32,575,599,555	0	0	32,575,599,555
立木竹	888,214,084	11,460,960	1,814,400	897,860,644	0	0	897,860,644
建物	56,824,953,803	1,931,828,587	450,729,955	58,306,052,435	34,397,646,504	1,343,401,575	23,908,405,931
工作物	470,257,849	940,451,662	39,232,800	1,371,476,711	227,134,435	20,217,452	1,144,342,276
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	484,849,230	769,769,591	1,166,702,181	87,916,640	0	0	87,916,640
インフラ資産	216,866,846,181	5,250,133,143	7,868,454,269	214,248,525,055	113,212,769,509	2,994,593,818	101,035,755,546
土地	21,354,735,332	149,396,424	8,967,830	21,495,163,926	0	0	21,495,163,926
建物	2,400,806,132	56,056,521	0	2,456,862,653	1,411,796,390	39,879,869	1,045,066,263
工作物	173,440,463,350	4,247,866,696	50,818,880	177,637,511,166	111,800,973,119	2,954,713,949	65,836,538,047
その他	4,554,575,551	0	4,540,612,814	13,962,737	0	0	13,962,737
建設仮勘定	15,116,265,816	796,813,502	3,268,054,745	12,645,024,573	0	0	12,645,024,573
物品	2,820,423,489	4,896,727,788	229,877,955	7,487,273,322	5,509,614,078	123,638,665	1,977,659,244
合計	311,142,000,484	13,813,324,434	9,980,620,556	314,974,704,362	153,347,164,526	4,481,851,510	161,627,539,836

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,698,806,548	17,355,390,059	2,866,853,775	2,513,870,403	3,897,175,112	414,923,969	20,867,105,180	58,614,125,046
土地	7,039,853,333	5,686,800,292	1,086,951,589	103,877,155	550,131,476	0	18,107,985,710	32,575,599,555
立木竹	0	0	0	0	0	0	897,860,644	897,860,644
建物	3,504,233,379	10,801,688,804	1,776,730,037	2,390,928,365	3,323,678,683	374,027,774	1,737,118,889	23,908,405,931
工作物	142,733,996	857,400,963	3,172,149	19,064,883	23,364,953	40,896,195	57,709,137	1,144,342,276
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,985,840	9,500,000	0	0	0	0	66,430,800	87,916,640
インフラ資産	83,816,710,974	0	0	16,086,283,454	27,403,961	1,008,688,708	96,668,449	101,035,755,546
土地	20,885,942,281	0	0	511,993,180	560,027	0	96,668,438	21,495,163,926
建物	520,227,293	0	0	519,602,039	5,236,920	0	11	1,045,066,263
工作物	49,797,372,680	0	0	15,008,869,645	21,607,014	1,008,688,708	0	65,836,538,047
その他	0	0	0	13,962,737	0	0	0	13,962,737
建設仮勘定	12,613,168,720	0	0	31,855,853	0	0	0	12,645,024,573
物品	31,052,195	521,221,533	14,615,962	1,274,204,929	6,872,360	83,721,820	45,970,445	1,977,659,244
合計	94,546,569,717	17,876,611,592	2,881,469,737	19,874,358,786	3,931,451,433	1,507,334,497	21,009,744,074	161,627,539,836

③投資及び出資金の明細

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調整記載額
(株) 群馬銀行	74,760	50.00	3,738,000	50.00	3,738,000	0	
渋川ガス (株)	58,800	500.00	29,400,000	500.00	29,400,000	0	
(株) FM群馬	11	50,000.00	550,000	50,000.00	550,000	0	
群馬テレビ (株)	3,454	500.00	1,727,000	500.00	1,727,000	0	
伊香保ガス (株)	2,000	500.00	1,000,000	500.00	1,000,000	0	
子持産業振興 (株)	120	50,000.00	6,000,000	50,000.00	6,000,000	0	
(株) 東京電力	50,322	500.00	25,161,000	500.00	25,161,000	0	
合計	189,467		67,576,000			0	67,576,000

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
渋川市土地開発公社	5,000,000	13,417,585	3,060	13,414,525	5,000,000	100.00	13,414,525	0	5,000,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764,000	7,278,292,930	4,657,535,787	2,620,757,143	1,000,000,000	69.88	1,816,880,000	0	698,764,000
(一財) 渋川市公共施設管理公社	200,000,000	371,185,715	74,640,246	296,545,469	200,000,000	100.00	296,545,469	0	200,000,000
合計	903,764,000	7,662,896,230	4,732,179,093	2,930,717,137	1,205,000,000		2,126,839,994	0	903,764,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933,200	242,357,567	100,667,438	141,690,129					3,933,200	3,933,000
群馬県農業信用基金協会	9,870,000	120,362,671,000	113,588,574,000	6,774,097,000					9,870,000	9,870,000
群馬県住宅供給公社	500,000	8,323,761,000	4,816,371,000	3,507,390,000					500,000	500,000
(公財) 群馬県農業公社	8,899,600	738,018,000	53,435,000	684,583,000					8,899,600	8,900,000
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90,000	514,545,000	492,928,000	21,617,000					90,000	90,000
地方公共団体金融機構	8,000,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000					8,000,000	8,000,000
群馬県森林組合連合会	1,472,000	1,236,722,426	958,229,451	278,492,975					1,472,000	1,472,000
群馬県信用保証協会	39,138,000	413,471,451,000	359,213,908,000	54,257,543,000					39,138,000	39,138,000
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167,000	1,260,063,000	176,473,000	1,083,590,000					4,167,000	4,167,000
(公社) 群馬県畜産協会	1,990,000	4,625,250,111	190,981,245	4,434,268,866					1,990,000	1,990,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300,000	4,137,424,652	1,532,559,341	2,604,865,311					300,000	300,000
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812,000	1,254,071,000	15,821,000	1,238,250,000					9,812,000	9,812,000
(公財) 群馬県防犯協会	171,000	105,910,000	3,788,000	102,122,000					171,000	171,000
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989,000	313,071,000	124,770,000	188,301,000					2,989,000	2,989,000
(公財) 群馬県消防協会	9,924,000	805,656,000	3,936,000	801,720,000					9,924,000	9,924,000
(公財) 群馬県産業支援機構	965,000	1,315,742,000	233,724,000	1,082,018,000					965,000	965,000
(公財) 群馬県健康づくり財団	938,351	4,566,457,000	1,320,385,000	3,246,072,000					938,351	938,000
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600,000	287,501,000	15,128,000	272,373,000					1,600,000	1,600,000
合計	104,759,151	25,319,389,671,756	24,971,242,678,475	348,146,993,281					104,759,151	104,759,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
渋川市財政調整基金	6,526,359,051	29,982,000	0	0	6,556,341,051	6,556,341,000
渋川市減債基金(固定)	1,587,707,821	0	0	0	1,587,707,821	3,856,708,000
渋川市減債基金(流動)	2,269,000,000	0	0	0	2,269,000,000	
渋川市土地開発基金	962,219,253	0	221,780,747	0	1,184,000,000	1,184,000,000
渋川市福祉事業基金	353,356,366	0	0	0	353,356,366	353,356,000
渋川市ふるさと創生基金	314,852,557	0	0	0	314,852,557	314,853,000
渋川市国際交流基金	1,353,418	99,940,000	0	0	101,293,418	101,293,000
渋川市芸術文化振興基金	646,836	0	0	0	646,836	647,000
渋川市立古巻小学校加藤文庫基金	2,670,000	0	0	0	2,670,000	2,670,000
渋川市立金島小学校石川基金	9,177,000	0	0	0	9,177,000	9,177,000
渋川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	19,400,000	0	0	0	19,400,000	19,400,000
渋川市図書館資料基金	8,715,762	0	0	0	8,715,762	8,716,000
渋川市スポーツ振興基金	14,336,000	0	0	0	14,336,000	14,336,000
渋川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,685,406	0	0	0	9,685,406	9,685,000
渋川市敷島温泉開発総合整備基金	30,423,602	0	0	0	30,423,602	30,424,000
渋川市D51蒸気機関車維持管理基金	400,000	0	0	0	400,000	400,000
渋川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	62,661,239	569,598,000	0	0	632,259,239	640,687,000
渋川市地域振興基金	1,028,805,245	999,900,000	0	0	2,028,705,245	2,028,705,000
渋川市庁舎建設基金	300,174,577	0	0	0	300,174,577	300,175,000
渋川市こども夢基金	78,073,218	0	0	0	78,073,218	78,073,000
渋川市立古巻中学校山口基金	7,818,000	0	0	0	7,818,000	7,818,000
渋川市国民健康保険基金	1,233,494,040	0	0	0	1,233,494,040	1,233,494,000
渋川市介護給付費準備基金	356,370,282	0	0	0	356,370,282	356,370,000
合計	15,177,699,673	1,699,420,000	221,780,747	0	17,098,900,420	17,107,328,000

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅関係貸付金	1,259,765	0	908,600	0	2,168,365
教育関係貸付金	11,290,000	0	3,660,000	0	14,950,000
その他貸付金	767,625	0	851,500	0	1,619,125
合計	13,317,390	0	5,420,100	0	18,737,490

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
一般会計	112,822,649	11,388,854
小計	112,822,649	11,388,854
【未収金】		
一般会計	684,801,111	69,127,076
国民健康保険特別会計（事業勘定）	521,039,271	106,237,883
介護保険特別会計	21,057,324	11,784,242
後期高齢者医療特別会計	4,463,167	1,662,850
小計	1,231,360,873	188,812,051
合計	1,344,183,522	200,200,905

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
一般会計	291,428	4,726
小計	291,428	4,726
【未収金】		
一般会計	238,465,457	2,644,237
国民健康保険特別会計（事業勘定）	161,392,323	21,110
後期高齢者医療特別会計	6,660,000	0
介護保険特別会計	18,820,209	0
伊香保温泉観光施設事業特別会計	28,000	0
水道事業会計	132,151,616	5,220,000
小計	557,517,605	7,885,347
合計	557,809,033	7,890,073

⑧地方債等（借入先別）の明細 (単位：円)

種 別	地方債等残高	うち1年以内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
一般会計	38,597,135,194	5,352,328,440		18,494,174,355	6,813,960,524	3,566,120,000	8,410,606,569	0	0	0	1,312,273,746
国民健康保険特別会計（診療施設助成）	117,650,000	16,300,000		0	0	0	117,650,000	0	0	0	0
小野上温泉事業特別会計	154,510,793	26,743,786		0	0	0	154,510,793	0	0	0	0
水道事業会計	4,374,418,808	401,249,788		2,896,296,585	1,478,122,223	0	0	0	0	0	0
合 計	43,243,714,795	5,796,622,014		21,390,470,940	8,292,082,747	3,566,120,000	8,682,767,362	0	0	0	1,312,273,746

⑨地方債等（利率別）の明細 (単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	(参考) 加重平均利率	
							4.0%超	
43,243,714,795	34,784,469,476	4,936,188,489	1,716,487,324	741,327,158	620,930,827	177,711,340	266,600,181	

⑩地方債等（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
43,243,714,795	5,796,622,014	3,692,993,651	3,800,208,752	3,659,615,410	3,569,754,698	14,236,788,381	7,104,433,856	1,199,163,521	184,134,512

①引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	210,202,898	158,634,079	168,636,072	0	200,200,905
徴収不能引当金（流動資産）	6,634,081	7,890,073	6,634,081	0	7,890,073
退職手当引当金	5,812,842,000	735,087,635	637,570,635	0	5,910,359,000
損失補償等引当金	17,527,000	2,140,000	0	0	19,667,000
賞与等引当金	353,364,000	426,783,843	353,364,000	0	426,783,843
合計	6,400,569,979	1,330,535,630	1,166,204,788	0	6,564,900,821

(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
①補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計		27,495,129	
	計		27,495,129	
その他の補助金等				
	一般会計		6,052,499,504	
	一般会計 (下水道事業特別会計への繰出金)		625,649,000	
	一般会計 (農業集落排水事業特別会計への繰出金)		652,660,000	
	一般会計 (個別排水処理事業特別会計への繰出金)		17,709,000	
	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		10,671,463,493	
	国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)		380,500	
	後期高齢者医療特別会計		990,439,435	
	介護保険特別会計		7,797,608,525	
	伊香保温泉観光施設事業特別会計		29,780	
合計	水道事業会計		29,792,260	
	計		26,838,231,497	
			26,865,726,626	

(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	11,306,315,324
		地方交付税	8,634,121,000
		地方譲与税	460,536,000
		分担金及び負担金	322,541,403
		他会計からの繰入金	26,822,856
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 26,822,856
	国県等補助金	その他	2,047,710,605
		小計	22,771,224,332
		国庫支出金	184,712,000
		県支出金	26,748,000
その他の会計	税金等	計	211,460,000
		国庫支出金	3,354,969,187
		県支出金	2,211,658,377
		計	5,566,627,564
	国県等補助金	小計	5,778,087,564
		合計	28,549,311,896
	税金等	国民健康保険税	2,127,262,500
		後期高齢者医療保険料	715,398,200
		介護保険料	1,834,738,700
		他会計からの繰入金	2,221,931,164
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 2,221,931,164
		その他	7,461,504,991
その他の会計	国県等補助金	小計	12,138,904,391
		国庫支出金	7,219,121
		県支出金	1,994,711
		計	9,213,832
	国県等補助金	国庫支出金	4,309,312,114
		県支出金	1,720,698,708
		計	6,030,010,822
	合計	小計	6,039,224,654
		合計	18,178,129,045

②財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	48,057,598,917	11,596,638,386	1,357,200,000	29,019,767,980	6,083,992,551
有形固定資産等の増加	3,235,483,252	238,677,000	797,300,000	2,199,506,252	0
貸付金・基金等の増加	7,098,424,244	0	475,000,000	6,623,424,244	0
その他	0	0	0	0	0
合計	58,391,506,413	11,835,315,386	2,629,500,000	37,842,698,476	6,083,992,551

(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
一般会計	2,091,531,934
国民健康保険特別会計(事業勘定)	183,992,779
後期高齢者医療特別会計	3,154,258
介護保険特別会計	115,863,684
農産物直売事業特別会計	712,858
伊香保温泉観光施設事業特別会計	23,197,468
水道事業会計	1,309,982,663
合計	3,728,435,644

16 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律 施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10 年～50 年

・工作物 10 年～50 年

・物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間

が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当なし
- (2) 表示方法の変更 該当なし
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし
- (4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

損失補償等引当金計上額

- ・ 渋川広域森林組合 1,929 千円
- ・ 北群渋川農業協同組合 81 千円
- ・ 群馬県信用保証協会 17,657 千円

- (2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

- (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		
後期高齢者医療特別会計		
介護保険特別会計		
農産物直売事業特別会計		
伊香保温泉観光施設事業特別会計		
小野上温泉事業特別会計		
交流促進センター事業特別会計		
水道事業会計	地方公営企業会計	

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

・ 下水道事業特別会計	企業債残高	12,178,860 千円
	他会計繰入金	625,649 千円
・ 農業集落排水事業特別会計	企業債残高	9,994,379 千円
	他会計繰入金	652,660 千円
・ 個別排水処理事業特別会計	企業債残高	120,485 千円
	他会計繰入金	17,709 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

固定資産台帳の精査の結果に基づき、修正を行いました。

なお、修正額は、△1,882,412 千円（有形固定資産△1,885,432 千円、投資その他の資産 3,020 千円）です。